

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備			
主な取組	水道施設整備事業	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設等を整備するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の 耐震化率			→	29%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	4,961,584 (270,996)	4,625,223 (270,996)	<p>【市町村】今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。</p>	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率			20%	集計中
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>26年度の実績値は集計中であり、25年度の耐震化率は計画値15%に対し12.9%となっているため、進捗状況はやや遅れ気味と判断する。</p> <p>26年度の耐震化率は、集計中であるが、24事業体(那覇市等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、今後の水需要に対応するための水道が構築された。また、次年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額は確保できなかったが、前年度以上の予算が確保できた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
水道施設整備費補助事業	5,063,293 (336,361)	<p>【市町村】25事業体(那覇市等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保について国と協議調整を実施する。</p>		内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導した。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導したことにより、耐震の有する施設となり改善が図られた。

市町村水道担当者等との協議の際、技術的な情報提供を行いつつ、水道施設の耐震化対策について啓発を行った。

全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、予算確保に向けて国との協議を行い、耐震化対策に係る予算を確保した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
上水道普及率	100% (22年度)	99.9% (25年度)	100%	△0.1ポイント	97.7% (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	上水道普及率は100%から99.9%となった。これは、行政区域内総人口が増加したためである(水道未普及地域へ住民が移住等してきたことが考えられる。なお、昨年度より現在給水人口も増加しており、水道未普及地域へ新規水道施設を整備しているが、それ以上に移住等してきた住民が多いと考えられる)。しかし、以前高い水準を継続しており、今後も新規需要等に対応できる施設整備を実施し、高普及率の維持に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 一部の市町村水道事業体においては、技術基盤が脆弱である。
- 水道施設整備費については、全国的に減少傾向(当初予算において、H27年度はH21年度の1/4)にあるため、予算確保が困難な状況になりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。
- 基幹管路等の耐震適合性などの水道の耐震化に関する技術的な情報提供を行うことにより、より効果的な耐震化対策の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引き続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。

全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。

技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、広域化推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備			
主な取組	広域化関連施設整備事業	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上を図るため、水道広域化に伴う施設の新設・更新等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0箇所 広域化施設 整備箇所数(市町村数)			→	8箇所		県 市町村
	水道広域化に伴う施設の新設・更新等					→	
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化 関連施設整備 事業	—	—	水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、実証事業で得られたデータから今後の施設整備計画の策定について検討を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
広域化施設整備箇所数(市町村数)			0箇所	0箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年11月に当面の広域化対象本島周辺離島8村(渡嘉敷村、座間味村、栗国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村)と沖縄県、県企業局の3者にて水道用水の供給に係る覚書を締結。 今後の水道広域化の実施に必要な水道施設の整備に向け、整備計画策定について検討を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化 関連施設整備 事業	—	適正且つ合理的な水道施設に整備するため、実証事業にて未実施の事業者のデータ等の収集を行う。また、水道用水供給事業者(県企業局)及び本島周辺離島8村へ水道広域化に係る水道施設整備に関する基本計画の策定及び各種調査を実施する。	—

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

本事業に資する取り組みである水道広域化推進事業において、水道広域化に関する理解の深化を図るシンポジウムを開催した。また、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて水道広域化の実証事業(4村)に取り組んだ。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (25年度)	1.9倍	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現在は、水道広域化の推進に向けて各種調査等を実施している状況にあるため水道料金の格差は改善していないが、水道広域化を実施することにより、水道料金を含めた水道サービスの格差是正が図れると考えている。現行の予定では、H28年度より水道施設整備を開始し、整備が整った事業体から順次、水道広域化の実施となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
- ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。
- ・適正且つ合理的な水道施設を整備するため、各種詳細調査及び整備計画策定等が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。
- ・水道広域化を推進するため、本事業に資する取組である水道広域化推進事業において、これまでに実施した水道広域化シミュレーション等の調査結果を踏まえて、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を引き続き実施し、これらを勘案し、まず沖縄本島周辺離島8村の水道広域化における本格的な水道施設整備に向けて水道施設整備基本計画を策定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・早急な水道施設整備に向け、関係事業体と連携しながら各種調査を同時進行できるように取り組む。
- ・水道広域化推進事業で実施する、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を受けた水道施設整備基本計画を策定し、同計画を元に施設の整備に着手する。
- ・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得るため、勉強会等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備			
(施策の小項目)	○水道広域化の推進			
主な取組	水道事業指導費	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道事業の運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、県内水道事業体に対し水道施設整備、水道広域化に向けた指導、助言等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	23市町村 広域化実 施市町村 数			→	31市町村	→	県
	水道施設整備、水道広域化に向けた指導・助言等						
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道事業指導費	3,400	3,400	水道施設の整備等に関する指導(那覇市など24事業体)を行った。また、市町村水道事業体(竹富町など9事業体)を訪問した際には、適宜、水道施設の運用状況等の調査等を実施した。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
広域化実施市町村数			23市町村	23市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	水道施設の整備等に関する指導等を24事業体に、水道施設の適切な運用については市町村水道事業体を訪問した際に適宜実施したことで、市町村水道事業体の適切な水道事業運営の必要性に対する理解を深めることができた。また、水道広域化の取り組みについては、水道広域化推進事業にて各種調査等取り組んだことにより推進方策等を概ね確立できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
水道事業指導費	3,400	水道施設の整備等に関する指導(那覇市など25事業体)を引き続き行う。また、水道施設の運用状況等の調査等も継続して実施する。水道広域化の取り組みについては、関係者からコンセンサスを図る取組として勉強会の開催等を行う。		内閣府計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導したとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行った。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導したことにより、耐震を有する施設となり改善が図られた。
 水道施設の整備等に関する指導を実施している水道事業指導費での取組と併せて、水道広域化推進事業において、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて、水道広域化に関する理解の深化を図るシンポジウムを1回、関係機関への説明会を1回開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (25年度)	1.9倍	—	—
上水道普及率	100% (22年度)	99.9% (25年度)	100%	△0.1ポイント	97.7% (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 水道料金格差については、現在、水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあるため改善していないが、水道広域化を実施することにより、水道料金を含めた水道サービスの格差是正が図られると考える。現行の予定では、H28年度より水道施設整備を開始し、整備が整った事業体から順次、水道広域化の実施となっている。
 上水道普及率は100%から99.9%となった。これは、行政区域内総人口が増加したためである(水道未普及地域へ住民が移住等してきたことが考えられる。なお、昨年度より現在給水人口も増加しており、水道未普及地域へ新規水道施設を整備しているが、それ以上に移住等してきた住民が多いと考えられる)。しかし、以前高い水準を継続しており、今後も新規需要等に対応できる施設整備を実施し、高普及率の維持に努める。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県民生活、社会経済活動に不可欠な水を将来にわたって安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化等に取り組む必要がある。
- ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
- ・一部の市町村水道事業体においては、技術基盤が脆弱である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水道施設の耐震化に関する情報提供(基幹管路等の耐震適合性など)を行うなど、より効果的な耐震化対策の促進を図るとともに、水道技術全般の情報提供を行い技術力向上に向けた取り組みを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導するとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行う。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。
- ・水道施設の整備等に関する指導を実施している水道事業指導費での取組と併せて、水道広域化推進事業において、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて水道事業体等からコンセンサスを図る取組として勉強会の開催等を行う。
- ・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、企業局の協力のもと技術支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備	
(施策の小項目)	○水道広域化の推進	
主な取組	水道広域化推進事業	実施計画 記載頁 147
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、関係機関からなる協議会、シンポジウム等水道広域化推進に対する県内コンセンサスを図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	23市町村 広域化実施 市町村数			→	31市町村	→	県 市町村
	離島地域等の水道施設調査		広域化推進(合意形成・諸手続き等)				
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化 推進事業	25,576	22,416	水道広域化推進事業にて各種調査等に取り組んでおり、その調査において本事業を実施する際に必要となるデータの収集等を実施し、水道広域化に関するシンポジウムを1回、関係機関への説明会を2回開催した。また、県、県企業局、本島周辺8村において、水道用水の供給に向けた取組に関する覚書を交わした。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
広域化実施市町村数			23市町村	23市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、水道用水供給事業者(県企業局)と本島周辺離島8村との間で水道広域化を実現するため、連携して取組む覚書きを交わし、今後の具体的な作業に着手するにあたり、推進方針について、基本合意が得られた。また、シンポジウムを1回、関係機関への説明会を2回開催し、水道広域化に関する理解の深化が図られた。実証事業では、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差是正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化 推進事業	178,159	離島3村において、実証事業を行い引き続き収益改善に向けたデータ等の収集を行う。また水道広域化推進のため、水道用水供給事業者(県企業局)及び本島周辺離島8村へ水道広域化に係る水道施設整備に関する基本計画の策定及び調査を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

水道広域化に関する理解の深化を図るシンポジウムを1回、関係機関への説明会を2回開催した。実証事業については、水道サービスに格差があり、かつ昨年度実施した事業体と異なる水処理方法を行っている離島簡易水道事業体(4村)を対象に最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差是正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (25年度)	1.9倍	増減なし	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水道料金の格差は改善していないが、現在は水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあるため、水道広域化の実施により、水道料金の格差是正が図られ、小規模水道事業の運営基盤の強化、水道サービスの向上が図られる。現行の予定では、H28年度より水道施設整備を開始し、整備が整った事業体から順次、水道広域化の実施となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
- ・現有施設の諸問題として、水質の向上に取り組む必要がある。
- ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。
- ・企業局職員による技術サポートを実施したことにより、水質の向上及び収益性の向上が図られたため引き続き、水道サービスに格差のある事業体にて実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの調査にて、沖縄県における最適な形態での水道広域化について検討し、今後の推進方策について概ね確立することができたことから、今後は推進方策を踏まえて引き続き県内水道事業体からコンセンサスを図る取組として勉強会を開催する。
- ・実証事業については、離島における格差是正を早期に図るため水道サービスに格差があり、かつ昨年度実施した事業体と異なる水処理方法を行っている離島簡易水道事業体(3村)を対象に収益改善のため、実証事業を引き続き実施し、データの収集等を行う。
- ・企業局と本島周辺離島8村において水道広域化連携に取組む覚書きを交わしたことによる具体的な施設整備計画を策定するため、基本整備計画の策定及び現有施設の諸問題である水質改善のため、施設整備に関する調査を実施する。